

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保育所運営費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度	担当課室	保育課	橋本 泰宏				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童福祉法第53条	関係する計画、通知等	児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について (昭和51年4月16日厚生省発児第59号の2厚生事務次官通知)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保育に欠ける児童について、心身ともに健やかに育成されること等を保障するものとした児童福祉法第45条第1項の基準を維持するための費用として、市町村が支弁した経費に対して国が負担することにより、保育の質を確保し、計画的に受入児童数の拡大を図ることにより、就労しながら子育てしたい家庭を支える。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村が、児童福祉法に基づいて保育に欠ける児童を保育所に入所させた場合に、民間保育所における保育の実施に要する費用として市町村が支弁した経費に対し、国が負担するもの。 実施主体:市町村 補助率:1/2(負担割合:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	353,362	374,382	396,225	425,625	454,427	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	353,362	374,382	396,225	425,625		
		執行額	348,950	365,722	384,486			
	執行率(%)	98.8%	97.7%	97.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度末)
	3歳未満児への保育サービス提供割合 (44%/平成29年度末)		成果実績	%	22.8	24.4	25.3	44.0
			達成度	%	51.8%	55.5%	57.5%	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	認可保育所等の受入れ児童数(各年度4月1日現在定員数) (265万人/平成29年度末)		活動実績		216	220	224	—
			(当初見込み)		— (※平成29年度末における目標値265万人)			
単位当たりコスト	(58万円/私立保育所入所児童数の1人当たり公費負担額)		算出根拠	平成25年度予算ベースで推計(公費負担額/児童数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	保育所運営費	425,625	454,427	受入児童数の増(約7万人)				
	計	425,625	454,427					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	就労希望者の保育ニーズに対応し、就労しながら子育てしたい家庭を支えるため、平成22年に閣議決定した「子ども・子育てビジョン」に基づき、政府として取組を推進している事業であり、国として引き続き責任を持って費用の負担を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成22年に閣議決定した「子ども・子育てビジョン」に基づき、政府として取組を推進している事業であることから、国として引き続き責任を持って費用の負担を行う必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、「子ども・子育てビジョン」に基づき、平成29年度末までに44%に達する3歳未満児に関する潜在需要も含めた待機児童解消を図っていくことを目標としており、政府として取組を推進している事業であることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	達成度、実績は年々増加しており、実効性が高い。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	市町村が私立保育所に支弁した費用について、児童福祉法の規定に基づき国がその1/2を負担しているもの。(負担割合:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4)	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	本事業は、保育の実施につき児童福祉法第45条第1項の基準を維持するための費用として、市町村が私立保育所に支弁した費用について、児童福祉法の規定に基づき国がその1/2を負担しているものであり、その費用については、入所定員、所在地による地域差等を考慮して算定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	市町村が私立保育所に支弁した費用について、児童福祉法の規定に基づき国が1/2を負担しているもの。(負担割合:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4)	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	市町村が私立保育所に支弁した費用について、児童福祉法の規定に基づき国が1/2を負担しているもの。(負担割合:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4)	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年度、3歳未満児への保育サービス提供割合、受入れ児童数ともに着実に増加しており、当初見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	<p>すべての子どもの健やかな育ちを保障し、安心して子どもを産み、育てられる社会にするため、質の確保された保育サービスを充実させることが重要であることから、平成22年に決定した「子ども・子育てビジョン」に基づき、3歳未満児への保育サービス提供割合を4.4%とする目標値を設定し、引き続き、希望するすべての人が子どもを預けて働くことのできる社会の実現に向け取り組んでいくことが必要である。</p> <p>また、保育所の受入れ児童数及び3歳未満児への保育サービス提供割合は毎年増加しており、保育所運営費について、待機児童解消に向けた受入れ児童数の増加等に対応するため所要の額を確保し、執行率も95%を上回るなど、効果的に施策が実施されており、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。</p>				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0392	平成23年	0353	平成24年	0301

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
384,486百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定 〕



【負担】

A 都道府県・指定都市・中核市(108)
384,486百万円

都道府県(47) 172,884百万円	指定都市・中核市(61) 211,602百万円
------------------------	----------------------------

〔 交付決定額の通知、
市区町村への支出 〕

〔 保育所と委託契約、
保育の実施 〕



B 市区町村(1681)
(実施主体)
172,884百万円

〔 保育所と委託契約、
保育の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	市区町村に対する保育所運営費の負担	23,791			
計		23,791	計		0
B.八王子市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	民間保育所に対する保育所運営費の扶助	2,118			
計		2,118	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	交付決定額等の通知、市区町村への支出	23,791		
2	大阪府	"	12,801		
3	沖縄県	"	10,875		
4	福岡県	"	10,844		
5	大阪市	"	10,351		
6	埼玉県	"	10,128		
7	横浜市	"	9,677		
8	熊本県	"	8,856		
9	青森県	"	8,804		
10	鹿児島県	"	8,729		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八王子市	保育所と委託契約、保育の実施	2,118		
2	町田市	"	1,422		
3	板橋区	"	1,303		
4	世田谷区	"	1,141		
5	江戸川区	"	1,026		
6	葛飾区	"	947		
7	足立区	"	908		
8	青梅市	"	897		
9	練馬区	"	744		
10	江東区	"	673		